

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	1	国立市勤労市民共済会運営事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	8	8 産業	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
施策名	26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 5	目 01	事業コード 01 31 41 21 01 0	法令根拠 国立市勤労市民共済会補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度 ( S56 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
共済会から事業計画及び予算案とともに交付申請書提出 市で審査後、交付決定をする。共済会から前渡交付請求書提出 前渡交付に基づき補助金を交付 事業終了後、共済会から事業報告、決算書の提出 精算

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
国立市内の中小企業者の福利厚生を充実させるため、昭和56年から事業を開始し、事務局も市が担っていたが、平成22年4月1日から商工会事務局内へ移管された。国立市の補助金は、共済会の管理・運営費に使用限定しており、事業費については会費で賄われている。

活動実績及び事業計画  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
共済会の管理・運営費として補助金を交付 金額 3,600,000円

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
共済会の管理・運営費として補助金を交付 金額 3,600,000円

**1 現状把握の部(PPLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
国立市内の中小企業者の福利厚生を充実させるため

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内中小企業経営者、従業員及びその家族

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
市内中小企業経営者、従業員及びその家族の福利厚生を向上させ、中小企業事業者に住みやすい街づくりを目指す

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業数	ア 事業	5	5	5	5	5		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	会員数	ア 人	915	913	911	880	880		-31
	会員事業所数	イ 事業者	206	203	192	189	189		-3
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	福利厚生事業への参加者数	ア 人	1546	1595	2112	2108	2108		-4
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内小売業者の年間商品販売額	ア 億円	438	438	438	517	517	H31(438)	79
	小売吸引力指数	イ	0.78	0.78	0.78	0.78	0.78	H31(0.80)	0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	2	2		
	延べ業務時間	時間	10	10	10	50	50	40	
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	250	250	200	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	250	250	200	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,650	3,650	3,650	3,850	3,850	0	200	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,650	-3,650	-3,650	-3,850	-3,850	0	-200	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	商工業の振興は国立市の責務であるが、商工業者の福利厚生については、平成22年4月1日に国立市商工会へ移管した。市内の商工会を支える事業者の多くは、中小零細な事業所であり、そうした事業所が単独で福利厚生を行うのは困難であるため、市内事業者の福利厚生のための団体へ補助することは妥当である。	
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	福利厚生事業として何が期待されているか内容を吟味することにより、より多くの会員の参加と新規加入会員の増加を図る必要があるが、市の補助がなければ現状の事業を維持することさえ困難である。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	中小企業者、特に個人経営者では福利厚生事業の実施が難しくなり、勤労意欲の低下につながる。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	
効果率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	補助金は管理費(人件費、事務費)に充てられている。福利厚生事業による収益は考えていないため、事業費から管理費への充当はない。よって、管理費分の支出は不可欠である。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	市は補助金の交付事務以外行っていない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	会費を支払っている個人・法人のみサービス提供しており、公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
特に意見無し

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
商工業振興は活性化だけでなく、そこで働く事業者等の福利厚生も重要な側面であり、その部分を担う当事業は成果向上・公益の増進に役立っている

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
市内の中小企業の経営者・従業員向けの福利厚生事業は、その事業所に働く人に活力を与え、事業所を存続していくためにも有効なものといえる。また、本事業は平成22年度から商工会の受託事業である。(委託者:国立市勤労市民共済会)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
現在共済会は独立した事業所として運営されており、市は補助金の交付事務のみである。中小企業には福利厚生充実とともに、経営支援等も重要な問題である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
現在市が行っているのは、勤労市民共済会の管理・運営費に関する補助金を交付しているだけであり、中小企業者の福利厚生を維持するためにも、事業の見直しは考えていない。

評価実施	平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)								
事務事業名	2	労働・雇用情報提供事業			所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課		
政策名	8	8 産業			所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和		
施策名	26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化			裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般	款	項	目	事業コード	法令根拠				
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )					
事務事業の概要				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) ・勤労者福祉対策等労政事務として労働啓発冊子「ポケット労働法」を作成・配布して、平成27年度からは市内印刷で対応。平成25年度からハローワーク立川と立川市、国分寺市、小金井市、労働基準監督署で構成される雇用問題連絡会へ参画しているほか、共催事業として合同面接会を実施している。 ・東京しごとセンターとの共催事業として、女性向け・若者向けの就労支援セミナーを継続的に開催している。						
(1)雇用情報提供事業 ・ハローワーク立川市と立川市、国分寺市、小金井市、労働基準監督署で構成される雇用問題連絡会へ参画しているほか、共催事業として合同面接会を実施している。 ・東京しごとセンターとの共催事業として、女性向け・若者向けの就労支援セミナーを継続的に開催している。				活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) ・女性のための再就職支援セミナー」10/12(木)13:00～15:30@くにたち福祉会館(20名参加)・東京しごとセンター共催・「多摩4市合同就職フェア」10/18(水)13:30～16:30@コミュニティ・スペース旭通り(14企業、58名参加)・ハローワーク立川と立川市、国分寺市、小金井市共催 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・女性のための再就職支援セミナー(仮)・平成30年10月12日(金)実施予定@くにたち福祉会館・東京しごとセンター共催・「若者向け面接対策セミナー(仮)・平成30年7月実施予定@コミュニティ・スペース旭通り・東京しごとセンター共催						
(2)労働情報提供事業 ・平成20年度までは、労働啓発冊子「パートタイマーで働くあなた」を年度ごとに作成(1200部規格:A5 30P)し配布していたが、平成21年度からは、東京都よりデータの提供を受け、改正内容等を冊子の内容に反映させたうえで、労働啓発冊子「ポケット労働法」を作成(200部)し、市内公共施設等で配布していた。平成27年度からは市内印刷で対応している。										
1 現状把握の部(PLAN)(DO)										
(1)事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) ・公平性と中立性の高い公的機関(市役所)であるからこそ、市民に対して様々な雇用情報やセミナーを平等に提供できるので、市内の求職者や労働者にとって重要な事業である。										
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ・市民										
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) ・市民が労働情報を得ることにより、これから雇用契約を結ぼうとしている場合には雇用条件を確認できる。 ・雇用情報により雇用の機会を得ることができる。 ・セミナー等、市が雇用情報の提供の場を設けることで、就労を希望する市民の要望にこたえる。										
(2)各指標等の推移										
項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	労働啓発冊子部数	ア 冊	200	30	30	30	30		0	
	セミナー等開催件数	イ 回	4	5	3	2	2		-1	
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民(人口 年度4/1時点)	ア 人	74,003	74,546	75,054	75,466	75,932		412	
		イ							0	
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	セミナーへ参加して「良かった」、「まあ良かった」と回答した人の割合	ア %	100	78	100	95	100		-5	
	セミナー等への参加人数	イ 人	62	50	83	78	80		-5	
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0	
		イ							0	
(3)事務事業コストの推移										
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	4	4	2	2		
		延べ業務時間	時間	120	135	140	600	600		460
		正規職員人件費計(C)	千円	600	675	700	3,000	3,000		2,300
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0
		嘱託職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0
		人に係るコスト計(F)	千円	600	675	700	3,000	3,000		2,300
	物に係るコスト	物件費	千円	122	41	47	35	42		-12
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
	物に係るコスト計(G)		千円	122	41	47	35	42		-12
	移転支的コスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円				16	56		16
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	16	56		16
	その他	その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	722	716	747	3,051	3,098		2,304	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0		0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-722	-716	-747	-3,051	-3,098		-2,304	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 と 性 評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	労働は、市民自らの福祉の向上を担保するものであり、その基本的な情報提供は行政の重要な事業の一つであり妥当である。																		
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市単独で開催するセミナーの他、他市やしごとセンター・多摩等の他機関とも連携してセミナーを開催している。																		
類似事業との統廃合・連携の可能性	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	[以下に理由を記入] [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	・労働の権利や雇用の情報を得る機会を廃止することは、雇用機会の喪失、不平等な労働条件の強制など市民の不利益につながる。市民の権利確保のためにも、なんらかの情報提供手段は必要である。																		
効率性 評価	類似事業との統廃合・連携の可能性があるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) [以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] ・労働情報・雇用情報に特化して情報提供している類似事業はない。																		
公平性 評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	・本事業に係る事業費は、必要最小限のため削減の余地はない。																		
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	・本事業に係る人件費は、必要最小限のため削減の余地はない。																		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	・必要と感じる全市民が対象である。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) ・特になし																				
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) ・市内の離職者が就労すれば市の税収も増え、更に市内で就労した場合には、市内事業者の雇用の増加にも繋がるので公益の増進に役立っていると考えられる。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1)担当課評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) ・今後は、東京しごとセンターやハローワークなどの専門機関が行うセミナー、講演や合同面接会の情報を、チャンネルを増やしてさらに周知していく必要がある。																		
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 他市、関係機関との連携を図りながら、より多くの労働情報・就労支援関係のイベント・セミナーの情報を広報するとともに、市内でのセミナー等の開催も継続する。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持			x	低下		x	x
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持			x																	
低下		x	x																	
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 現在は、最低限の事業を行っているため、廃止は考えられない。																				

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	3	商店街活性化事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	8	8 産業	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
施策名	26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 7	目 01	事業コード 01 31 51 01 0	法令根拠 国立市商店街活性化事業補助金交付要綱 他
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 商店街活性化事業補助金  
 市内の商店街が、商店街の活性化を図るために実施する活性化事業(施設整備事業)及びイベント事業で、国立市商店街活性化事業補助金及び東京都新・元氣を出せ!商店街事業費補助金交付要綱に該当するものに対してかかった経費を、東京都・国立市が各負担割合で補助した。  
 商店街活性化事業補助金  
 国立市商店街活性化事業補助金交付要綱に基づき、市内の商店会が維持管理している装飾灯の電気料を年額の100分の90以内(予算の範囲内)で補助した。  
 商店街装飾灯LEDランプ交換事業費補助金  
 国立市商店街装飾灯LEDランプ交換事業費補助金交付要綱に基づき、市内の商店会が装飾灯照明をLEDランプに交換した際に対象経費の10分の1を補助した。(東京都は10分の8を補助)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 商店街活性化事業補助金は、平成15年度から東京都新元氣を出せ商店街補助金制度を活用する形で、既存の補助制度をリニューアルして始まった。商店街装飾灯電気料補助金は、昭和55年の要綱制定後事業がスタート。商店街装飾灯LEDランプ交換事業費補助金は、東京都の補助制度と連動して平成24年度から省エネルギー対策として実施

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 市内の22商店会、31事業(イベント30事業・活性化1事業)に補助金を交付 市内20の商業団体(商店会等)に電気料(29年1月~12月)の補助金を交付(100分の90を補助) 市内1商店会(協同組合国立ダイヤ街)が装飾灯をLED化し、補助金を交付  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 市内の22商店会等、34事業に補助金を交付予定 市内20の商店会に電気料(30年1月~12月)の補助金を交付(100分の90以内の補助)予定

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 市内商店会の振興のため、都との協力事業として都内26市各市で行われている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市内各商店会

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 市内の商店会がそれぞれの課題に応じた活性化イベントを開催することで、商店街が地域コミュニティの核となり、地域が活性化する。また、商店街の活性化は、市内全体の賑わいにつながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	商店街活性化事業実施数	ア 事業	28	30	32	34	34		2
	商店街活性化事業実施商店会数	イ 会	20	20	22	22	22		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内の商店会数	ア 会	25	25	25	25	25		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	商店街活性化事業実施数	ア 事業	28	30	32	34	34		2
	商店街活性化事業実施商店会数	イ 会	20	20	22	22	22		0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内小売業者の年間商品販売額	ア 億円	438	438	438	517	517	H31(438)	79
	小売吸引力指数	イ	0.78	0.78	0.78	0.78	0.78	H31(0.80)	0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	4	4	3	3		
	延べ業務時間	時間	1,130	1,280	1,730	1,720	1,720	-10	
	正規職員人件費計(C)	千円	5,650	6,400	8,650	8,600	8,600	-50	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	5,650	6,400	8,650	8,600	8,600	-50	
物に係るコスト	物件費	千円	209	213	117	127	136	10	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	209	213	117	127	136	10		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	24,460	25,935	25,304	27,028	32,603	1,724	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	24,460	25,935	25,304	27,028	32,603	1,724		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	30,319	32,548	34,071	35,755	41,339	0	1,684	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円	10,075	10,756	11,942	12,677	15,432		735
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	10,075	10,756	11,942	12,677	15,432	0	735	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-20,244	-21,792	-22,129	-23,078	-25,907	0	-949	
一般財源投入割合	%	67%	67%	65%	65%	63%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	近年、商店街の役割は単なる買い物場だけでなく、地域のコミュニティの核となり少子高齢化に対応できる安心安全なまちづくりを形成していく上で重要な役割が求められているほか、魅力ある商店街は市外からの誘客を図り、街に賑わいを作り出す。民間の力のみで、商店街の維持・振興などの支援は行っていくのは難しく、行政の関与が必要となっている。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	現在、市内25商店会の内、約9割の22商店会が補助対象となるイベント事業を実施しており、各商店会の年間に行うことが出来る補助対象事業の数は都・市の要綱により上限が定まっている。一方で、近年商店会単位ではなく、個店が連携して行うイベント等が実施されるようになってきたため、今後は要綱等を改正することで商店会の枠を超えたイベントにも補助し、商店会の振興を図れるよう検討している。
有効性評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	東京都の商店会振興事業と連携して都下の全市区町村で実施されており、地域コミュニティの活性化、ひいては市全体の活性化による公益の増進を支えている事業であり、商店会からの利用要望も非常に高く、実際の利用率も高い水準となっている。また、駅前のイルミネーション等、市内外からの反響の大きな事業も多くあり、廃止・休止の影響は非常に大きい。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	都と連携しての補助事業で、商店街振興を目的とした事業は他にない。
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	東京都の補助事業であり、商店会活性化イベントの経費支出については、市から都への実績報告時に個別イベントごとに複数回の入念な疑義照会がなされるほか、商店会からの実績報告書も、東京都担当者が来庁のうえ直接検査を行うなど、事業費の支出内容の適正化は厳密になされている。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	商店会 市 東京都の申請・報告業務が頻繁にあり、都からの疑義照会にも早急に対応しなければならない業務であり、正規職員以外での業務対応は難しい。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	いずれの商店会でも、最大で年に3回イベントを実施できる。また、商店会が事業費の1/3を負担し、公平性に欠ける経費は補助対象外となるので、受益者負担の公平・公正性は担保されている。
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 各商店会は当事業の補助金を重要視しており、新規にイベントを開催して当事業補助金を活用したい相談等も上がってきている。			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 商店会は経済だけでなく地域のコミュニティの核となり少子高齢化に対応できる安心安全なまちづくりを形成していく上で重要な役割が期待されており、各種イベントや街路灯はこれらを維持・発展させていくために重要なファクターであることから、当事業は施策の成果向上・公益の増進に役立っていると考えられる。			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	商店街の役割が単なる買い物場から、地域のコミュニティ創出、安心安全なまちづくりの形成などの重要な役割が求められてきているなか、個別商店街の抱える課題に沿った活性化イベントの支援をすることで、商店会の1役割の強化、商工業振興・来街者の増加につながる事業と考える。また、活用している商店会は9割近くと、既存の商店会に十分に活用してもらっている。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト	
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加	
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		向上	
市内25の各商店会は、それぞれの課題解決に向けて商店街活性化事業を活用し、自身商店会の活性化と街の活性化に向けて取り組んでいるが、先進商店会の取り組みを参考にすることで、より商店会の活性化へ向けたイベントの実施が可能な商店会に向けては、商店会長連絡会などの場をはじめとして、先進商店会の情報を積極的に提供し、より商店街の活性化へ向けた支援を実施していく。		維持	
		低下	
		x	
		x	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 商店会主催のイベントへの補助金交付は、都の要綱に基づき、国立市商店街活性化事業補助金交付要綱により行われているので、都へ要綱改正の是非の確認と、予算の確保が必要。			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 市内の全25商店会等が、それぞれ地域コミュニティの核となり、市内賑わい創出の拠点となり、その状態が継続されていくこと。			

評価実施	平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	4	イベントによる活力創出事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	8	8 産業	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
施策名	26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 0	項 7	目 0	事業コード 1 0 2 0 1 3 5 1 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 - 年度 )	

<b>事務事業の概要</b> 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 「さくらフェスティバル」 1月に実行委員募集 2月から実行委員会開催(計4回)、第1回は実行委員長等の選出 2月に 出演者募集 3月に補助金の交付申請、参加者会議開催 4月に補助金の前渡交付 「市民まつり」 7月に実行委員募集 8月から実行委員会開催(計4回)、第1回は実行委員長等の選出 9月に 出演者募集 10月に補助金の交付申請、参加者会議開催 11月に補助金の前渡交付 「LINK くにたち」 9月に実行委員会(準備会) 11月から実行委員会開催(計6回)、第1回は実行委員長等の選出 1月以降各種企画の準備 4月に補助金の交付申請 5月上旬に補助金の前渡交付 「あさがお市」 3月から10月(反省会・次回向け打ち合わせ)間に5回程度実行委員会開催 補助金について は、くにたち朝顔市事業費補助金交付要綱により規定された条件に合致された場合に支出する。		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 市民による手作りのイベントとして、市民による実行委員会が主催するイベントの春のさくらフェスティバルと、秋の市民まつり、朝 顔市に補助金を交付し、まちに活力と賑わいを創出していたが、平成25年度に朝顔市の補助金は見直し対象となり、今後補助金 支出の際の条件設定がされた。また、平成27年度から新たに大学通りを会場にスポーツ参加・体験型イベント「LINK くにたち」 が市民による実行委員会により開催された。(平成27年度は市から委託料・平成28年度以降は補助金)
<b>活動実績及び事業計画</b> 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 第40回くにたちさくらフェスティバル 4月12日開催 来場者数: 延べ約1万人 補助金額: 1,064,000円 第48回くにたち秋の市民まつり 11月 5日開催 来場者数: 約9万9千人 補助金額: 2,492,000円 LINK くにたち 2017 5月14日開催 来場者数: 約6千人 補助金額: 4,500,000円 第29回朝顔市 7月12日開催 来場者数: 延べ約1万人 補助金額: 0円 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 昨年度と同様		

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 市内外で知名度のある各種イベントを補助・開催することで、市内に賑わいを創出し活性化を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 それぞれのイベントの趣旨に賛同し、実行委員として参加する市民や市内の各種団体、また、イベントに来場する来街者。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 イベント当日の来街者の増加により、賑わいの創出、経済効果が期待できる。また、市のブランドとして機能している面もあり、継続して開催・周知されていくことで、市外への市のPRに繋  
 がる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	イベント実施件数	ア 件	3	4	4	4	4		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(年度当初4/1)	ア 人	74,003	74,546	75,054	75,466	75,932		412
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	イベント来場者数	ア 人		120,000	125,000	125,000	125,000		0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	3年前と比較してにぎわいがあると思う市民の割合	ア %	10.5	13.1	21.8	18.8	18.8	H31(13.0)	-3
		イ 人		56,087	55,769	54,635	54,635	H31(57,991)	-1134

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	4	4	3	3	
	延べ業務時間	時間	390	690	640	1,100	1,100	460
	正規職員人件費計(C)	千円	1,950	3,450	3,200	5,500	5,500	2,300
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,950	3,450	3,200	5,500	5,500	2,300
物に係るコスト	物件費	千円		4,500				0
	うち委託料	千円		4,500				0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	4,500	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3,556	3,869	8,159	8,159	8,618	0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	3,556	3,869	8,159	8,159	8,618	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	5,506	11,819	11,359	13,659	14,118	2,300
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	0	3,000	3,000	3,000	0	0
収入計(J)		千円	0	3,000	3,000	3,000	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-5,506	-8,819	-8,359	-10,659	-14,118	-2,300
一般財源投入割合		%	100%	75%	74%	78%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価。ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	多くの市民、市内団体が無償のボランティアでイベント運営に参加し、市内コミュニティの活性化が図られている。イベント・まつりの運営は、こうしたボランティアによって支えられており、民間・受益者単独での事業実施は不可能である。	
有効 性 評 価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	LINKくにたちの各企画において、毎年工夫を重ね来場者数を増加させるよう取り組んでおり、商工会青年部による出店ブース「もくもくゾーン」ではマラソン参加者に割引券を配布したり、近隣の飲食店にご協力いただき通常より早く店を開けてもらい来場者の利便性の向上を図るなど、来年以降も来場者数の増加策を今後も検討していく予定である。	
効 率 性 評 価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	各イベントは、国立市民だけでなく、例年、市外の方にも楽しみにしており、事業の廃止は来街者数の減少につながり、市のにぎわい喪失にもつながる。また、地域コミュニティの活性化により、街のにぎわいを担保し、公益の増進を支えている事業であり、休止・廃止の影響は非常に大きい。	
公 平 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] それぞれ独自の祭りとして、発展を遂げてきており、類似事業なるものが存在しない。	
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	補助金だけでは運営費が不足しており、運営費の不足分は実行委員会で協賛金を集めることにより補填し開催が可能となっている。また、LINKくにたちは市側の要望もあって開催された経緯があり、イベント運営に協力していただけるボランティア市民の数が不足しており、実質的な事務局機能を市が担って支援している。	
公 平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現在、イベントに関する事務は実行委員会が行っており、市職員は実行委員会と行政の連絡調整やイベント実施当日の手伝いに参加している。LINKくにたちは、市側の要望もあって開催された経緯があり、実質的な事務局機能を市が担っている。	
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	祭り・イベントの運営に参加したい国立市民であれば全員を対象としている。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)  
 実行委員会役員が参加者が例年固定化しており、高齢化も進んでいることから、新たな役員になりうる意識を実行委員会参加者に持ってもらうような策が必要であるとの意見があった。また、各イベントは長いものでは50年近く継続してきている歴史のあるものもあり、中止は考えられないとの意見もあった。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)  
 当事業の管轄するイベントは既に市内外で大きな注目を浴びており、例年参加者・来街者も多いことから、市の賑わい形成の一翼を担っているといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民による手作りのイベントとして定着し、市民だけでなく多くの来街者が国立を訪れ、その効果は大きい。継続性の観点から運営に参加する市民ボランティアの確保に課題があり、運営の受け皿となるNPO法人などの育成も検討していく必要がある。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 継続性の観点から運営に参加する市民ボランティアの確保に課題があり、運営の受け皿となるNPO法人などの育成も検討していく必要がある。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 各イベントが継続して実施される。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	5	観光促進事業費	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	8	8 産業	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
施策名	26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 70	目 101	事業コード 013	法令根拠 国立市組織規則
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		(年度 - 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
(1)シティプロモーションサイト運営事業 企業誘致と地域プロモーションサイト「ビジテ！国立」と国立市観光まちづくり協会の「くにたちインデックス」を統合した「くにたちNAV!」について、より一層の魅力あるサイト運営を図るため、運営を委託。	平成22年より市で運営していた地域プロモーションサイト「ビジテ！国立」を、平成25年度に国立市観光まちづくり協会の「くにたちインデックス」と統合し、運営を同協会へ委託。また、映像制作会社等が行うロケーション活動を支援することを目的とし、フィルムコミッション事業を同協会に委託。ロケーション撮影の可能な民間施設の開拓を推進。平成27年2月からは国立市FCの運営を委託。
(2)フィルムコミッション事業 シティプロモーションの一環として、映像制作会社等が行うロケーション活動を支援することを目的に、フィルムコミッションを立ち上げ、NPO法人国立市観光まちづくり協会に運営を委託。	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
(3)ロケ支援業務 国立市フィルムコミッションと連携して、市の施設・公園などの撮影について支援を行う。	(1)シティプロモーションサイト運営委託事業 (2)フィルムコミッション委託事業(映画「四月の永い夢」特別試写会の開催、ロケ地マップの作成・配布) (3)ロケ支援業務 (4)各種市内観光案内業務
(4)各種市内観光案内業務 市内のイベント情報の収集・発信や散策ルート等の案内を国立市観光まちづくり協会等と連携して実施。	平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成29年度と同様に行う。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
この事業は、国立市の知名度を高め、交流人口を増やすことで、地域活性化をめざすものである。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
国立市、市内企業及び土地・事業施設所有者、魅力ある市民、お店、イベント等

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
市内のイベント情報などを発信することで、来街者を増やすとともに、市民の国立市への関心を高める。  
国立市の知名度を高め、交流人口が増えることで地域活性化が図られる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	ロケ相談件数	ア 件	91	395	536	501			-35
	くにたちNAV!地域情報発信数(サイト掲載件数)	イ 件	642	592	543	549			6
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(年度当初4/1)	ア 人	74,003	74,546	75,054	75,466	75,932		412
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	撮影件数	ア 件	34	70	71	63			-8
	平均セッション時間	イ 秒		79	110	97			-13
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	くにたちNAV!へのアクセス数	ア 件	493,556	452,755	228,243	233,870	273,891		5,627
	休日の滞在人口(前年度9月-8月、年平均、一日あたり)	イ 人		56,087	55,769	54,635	54,635	H31(57,991)	-1134

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	2	2	
	延べ業務時間	時間	1,260	880	750	800	800	50
	正規職員人件費計(C)	千円	6,300	4,400	3,750	4,000	4,000	250
	再任用職員従事人数	人						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,060	1,124	1,113	1,464	1,500	351
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,590	1,686	1,670	2,444	2,572	775
	人に係るコスト計(F)	千円	7,890	6,086	5,420	6,444	6,572	1,025
	物件費	千円	13,978	5,730	6,683	5,849	6,181	-834
うち委託料	千円	13,847	5,699	6,640	5,839	5,840	-801	
維持補修費	千円						0	
物に係るコスト	千円	13,978	5,730	6,683	5,849	6,181	-834	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	21,868	11,816	12,103	12,293	12,753	0	191
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	913		469			-469
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	835	944	936	637	869	-299
収入計(J)	千円	1,748	944	1,405	637	869	-768	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-20,120	-10,872	-10,698	-11,656	-11,884	0	-959
一般財源投入割合	%	92%	92%	88%	95%	93%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	
有効性	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	国立市の魅力ある人・モノ・場所・店などの情報を一元的に集約し、地域の魅力を広く発信することで国立市のPRに寄与する事業で収益が出にくい事業であることから、行政が担う必要がある。また、収益性のある事業については国立観光まちづくり協会が行い、行政のかかわる事業との相乗効果も期待できる。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
効率的性	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	近年モバイルデバイスによるアクセス割合が増しているため、モバイル版サイトにデザインをシフトしてきたが、パソコン版サイトに比べ画面が小さく、同程度の回遊性デザインが困難であるため、平均セッション時間が減少していた。今後は、デザインの工夫やサイト内容の工夫、また掲載頻度を上げるなどより見やすく、情報発信の仕方を工夫する予定である。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
可能性	事業事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	国立市のPR事業であり、地域振興事業であることから休止することは大きな不利益が生じる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	不特定多数の方を対象とした国立市のPRのための事業であり、事業内容が一部の受益者に偏ることはない。また、映像制作での公共施設の使用については条例に規定されている行政財産の使用料を徴収しており、受益者負担について公平性は確保されている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率的性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
今年度の国立市フィルムコミッションは、相談件数や撮影件数こそ減少したものの、映画の特別試写会、ロケ地マップの配布など、PR活動を行った。これらのPR活動が作品のヒットにつながり、国立市の知名度が上がることを期待している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

シティプロモーションサイト運営事業においては、より見やすい画面構成を工夫するとともに、魅力的なコンテンツを増やしたり、サイト内記事の更新を行うことで、アクセス件数、滞在時間の増加を図り、情報発信力の向上をはかる。フィルムコミッションにおいては、ロケ撮影件数の増加に向けてPR活動を続ける。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

地域振興・観光促進事業は多種多様であり、国立市のPRやまちの活性化に役立つ事業について、常に情報収集に努めるとともに、魅力ある最新の情報を発信していく体制を維持向上することが求められているため、情報収集のチャンネルを多数維持することや、従事する職員の知識の向上(研修など)に取り組む。また、事業への庁内の理解や委託先との方向性の共有が不可欠である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

フィルムコミッション事業に関しては、市からの委託料は3年間の期限付きで国立市観光まちづくり協会に委託し、4年目以降は自主財源での運営を想定していたが、市のPR事業であることから収益が出にくい事業であり、実際に撮影に結びつく件数も問い合わせ件数の10%強と少なく、自主財源での運営はきわめて困難であることがわかった。一方で、本事業は地域振興事業であり、廃止は地域活性化に悪影響があるため、事業の廃止は予定していない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	6	公衆浴場運営支援事業		所属部	生活環境部
政策名	8	8 産業		所属係	商工観光係
施策名	26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化		課長名	三澤 英和
予算科目	一般	0	7	0	1
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(1) 公衆浴場利用促進助成事業  
公衆浴場施設が入浴の提供にとどまらず、地域住民の公衆衛生の確保や住民の交流の場、健康増進に果たしている役割と公共性に鑑み、浴場組合に助成を行なう。予算額125,000円。  
浴場組合より事業計画書、補助金交付申請書の提出を受ける。市で内容を審査し、交付決定する。交付決定を受けた浴場組合が事業を実施。事業終了後、浴場組合から実績報告、補助金交付請求を受ける。請求に基づき市が補助金を交付する。

(2) 公衆浴場施設等改修費助成事業  
公衆浴場施設が入浴の提供にとどまらず、地域住民の公衆衛生の確保や住民の交流の場、健康増進に果たしている役割と公共性に鑑み、施設及び設備の改修に要する経費を補助する。補助金は工事費の2分の1で、上限は年度内20万円。(ただし、都の補助金と併用時は、上限100万円)  
公衆浴場事業者より改修にかかる工事の見積書、事業者の市民税納税証明書を添付した補助金交付申請書の提出を受ける。市で改修の内容を審査し、交付決定する。交付決定を受けた事業者が改修工事を実施。工事完了後、工事完了届兼検査願、工事完了写真、工事にかかる費用の領収書の提出を受ける。市で工事完了と工事内容を検査し、補助金を交付決定通知を交付する。交付決定に基づき、事業者から補助金交付請求を受ける。請求に基づき市が補助金を交付する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
国では「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」により、公衆浴場が住民の日常生活において欠くことのできない施設であるとともに、住民の健康の増進等に關し重要な役割を担っているにもかかわらず、減少しつつある状況にかんがみ、公衆浴場についての特別措置を講ずる必要に迫られることとされ、国及び地方公共団体は、公衆浴場の経営の安定を確保し必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会の確保に努めなければならないとされている。このことから、昭和60年に「国立市公衆浴場施設及び設備改修費補助金交付要綱」を制定し、公衆浴場が地域住民の公衆衛生の確保に果たしている役割とその公共性にかんがみ、市民生活の向上に寄与することを目的に施設及び設備の改修に要する経費を補助している。

活動実績及び事業計画  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
・公衆浴場利用促進助成事業 補助金交付申請書受付、補助金交付決定書送付、補助金請求受付、補助金交付  
・公衆浴場施設等改修費助成事業 補助金交付申請書受付、審査、工事完了届兼検査願交付、工事内容検査、補助金交付  
・公衆浴場に関する市、都、国の制度に関する情報提供  
・公衆浴場事業者の行うイベントの広報

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
・公衆浴場利用促進助成事業 補助金交付申請書受付、補助金交付決定書送付、補助金請求受付、補助金交付  
・公衆浴場施設等改修費助成事業 補助金交付申請書受付、審査、工事完了届兼検査願交付、工事内容検査、補助金交付  
・公衆浴場に関する市、都、国の制度に関する情報提供  
・公衆浴場事業者の行うイベントの広報

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
市内に1店舗残る公衆浴場を保護し、市民の公衆衛生の保護をするため

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
国立市内の公衆浴場事業者(鳩乃湯)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
菖蒲湯やゆず湯の原材料費補助で新規顧客の獲得が期待でき、設備改修における補助により負担が軽減され、公衆浴場が存続する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	改修工事件数	ア 件	1	1	0	0	1		0
	公衆浴場利用促進事業	イ 件	3	3	3	3	3		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(年度当初4/1)	ア 人	74,003	74,546	75,054	75,466	75,932		412
	公衆浴場事業者数	イ 浴場	2	1	1	1	1		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	入浴事業(利用促進事業)利用者数	ア 人	1,576	812	764	811	811		47
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日本銀行発表の金融機関の国内貸出残高の前年比伸び率と、市内の中小企業事業資金融資の貸付残高の前年比伸び率の比較(9月末時点)	ア		国内2.7 市内-25.5	国内3.7 市内10.4	国内2.8 市内-20.8	H31 市内>国内	#VALUE!	
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	50	40	40	50	50	10	
	正規職員人件費計(C)	千円	250	200	200	250	250	50	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	250	200	200	250	250	50	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	271	1,250	125	125	325	0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	271	1,250	125	125	325	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	521	1,450	325	375	575	0	50	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-521	-1,450	-325	-375	-575	0	-50
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	公衆浴場は、公衆衛生環境を確保するだけでなく、地域住民の交流、健康増進の面からも重要な役割を担っているが、年々軒数は減少しており、浴場存続のための負担軽減措置を講じる必要がある。また、東京都においても、健康増進型公衆浴場改修費補助要綱や公衆浴場耐震化促進支援及びクリーンエネルギー化等推進事業補助要綱を制定し支援を行っている	
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市民の公衆浴場利用の機会を増やす試みとして、今後も健康増進事業と連携した利用促進の事業展開を公衆浴場事業者に促し、適正な負担軽減を行政として講じる必要がある。補助金の額の大きさと利用者数等の指標は単純な比例関係ではないため一概に判断できないが、補助金があることでイベントや改修工事を行うことができ、利用者数の維持に寄与していると言える。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [以下に理由を記入]	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	住民に公衆浴場利用の機会提供が減少し、地域交流や健康増進への啓発機会が失われる。また、公衆浴場施設の設備改修の負担が大きくなり、公衆浴場の存続に影響を与える。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 公衆浴場利用促進助成事業については類似事業がない。	
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減により浴場事業者の負担が増加し、設備の改修控えが生じ、浴場運営にも影響を与える。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正規職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	補助金の申請件数が毎年度1~2件程度であり、最低限度の業務時間で対応している。処理件数が少なく、正規職員以外の職員や委託による処理はかえって人件費の増加につながる。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	平成27年度から市の補助金の負担割合が3分の1から2分の1へ変更され、東京都の補助金と併用した大規模改修に対しては、上限金額が20万円から100万円へ引き上げたが、受益者の負担も必要とされている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」において、公衆浴場を住民の健康促進に關して重要な役割を担う、日常生活において欠くことのできない施設と定義し、同条3条において、地方公共団体は公衆浴場の経営安定と住民の利用機会の確保に対する措置を講ずるよう求められている。  
このことからみても、公衆浴場を維持していくため、負担を軽減させる補助事業は継続して行うべきである。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
現在の補助対象が無料入浴時の菖蒲、ゆずなどの原材料費に限られている。  
また、公衆浴場は施設的に老朽化しており、建て替え等の抜本的な対応をしないと見えない時期を迎えており、施設改善等に向け事業者と協議しなければならない。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト			
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
公衆浴場も一事業者であり、特別な扱いは難しいところではあるが、銭湯は日本独自の文化であり、国立市内ですべてに軒となってしまっている。地域コミュニティの場としてさらに活用できる可能性もあるうえ、災害時には被災者の入浴施設として活用も期待されるため、廃止は考えていない。



評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	8	起業(創業)支援事業		所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	8	8 産業		所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
施策名	26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 0	項 7	目 0	1	事業コード 0	1
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
(1) 創業支援セミナーの開催 創業支援センターTAMAと締結した覚書にもとづき、市がセミナーの企画を作成・開催。	民間の創業支援団体の主催する創業者向けの支援セミナーの後援などを通じて、起業・創業者向け支援を行っていたが、平成26年度からは、新たに創業支援センターTAMAと覚書を締結して、連携して創業者支援セミナーの開催をはじめた。
(2) 起業プランサポート事業 市単独の事業で、市内で起業する個人・法人を対象に家賃補助・設備補助・専門家相談費用補助を3年間継続して行う制度で、平成27年度から制度運用が開始された。	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
(3) 産業競争力強化法に規定された創業支援計画の認定 国立市が、国立市商工会・多摩信用金庫・日本政策金融公庫と連携して、市内で起業する方に対して支援する計画を策定し国の認定を受けるための計画(5年間)を作成し、その内容にもとづき活動する。(認定日 平成27年5月20日)	平成29年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 昨年度と同様、創業支援セミナーに関しては、平成30年度は他に創業塾を開催予定。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 日本の起業、創業数は他先進国に比べ低く、国立も例外ではない。また、事業者の高齢化がすすみ、消費者のニーズの多様化・細分化が進む中で、対策として新たな事業の創出を進める必要がある。市内に新しい事業を創出することで、単純に商工業者数の増加に資するほか、既存の事業者・商店会等へ新しい風を送り、市内商工業の振興をもってまちの賑わいを創出する。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市内で起業しようとする個人・法人	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 直接的には市内の商工業者の増加による税収増加、来街者数の増加等。また、市内に新しい事業者を取り入れることにより既存の事業者への刺激となり、新規・既存事業者間のインタラクションを促し商工業振興の新しい側面への進展を図る。	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	起業セミナーの回数	回	2	1	2	2	4		0
	起業プランサポート会議の開催回数	回		2	2	2	2		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	起業セミナーの参加者数	人	37	17	19	26	26		7
	起業プランサポート事業への応募者数	人		7	1	7	7		6
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	起業プランサポート事業の認定事業数	件		1	0	1	1		1
		件							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	起業プランサポート事業で起業した累計件数	件		1	1	2	3	H31(5)	1
		件							0

(3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	4	3	2	2	
	延べ業務時間	時間	70	265	350	500	500	150
	正規職員人件費計(C)	千円	350	1,325	1,750	2,500	2,500	750
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	350	1,325	1,750	2,500	2,500	750
物に係るコスト	物件費	千円	23	24	116	62	115	-54
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	23	24	116	62	115	-54	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	52	80	1,025	544	2,657	-481
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	52	80	1,025	544	2,657	-481	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	425	1,429	2,891	3,106	5,272	0	215
収入内訳	国庫支出金	千円		104				0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円		76				0
	収入計(J)	千円	76	104	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-349	-1,325	-2,891	-3,106	-5,272	0	-215
一般財源投入割合	%	82%	93%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 実施主体の候補が産業振興課以外にないことから、新規事業として実施しており現時点では他に手段がない。																
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?																
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 起業プランサポートについて、現状認定事業者数は1件であるが、他創業支援連携事業者やプランサポート会議委員より、認定事業者数の増加を望む声が多い。																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 市内の新規創業は高齢化が進む市内商店・商店会等に新たな風を吹き込み、経済的な発展のみならず人的な向上も生みだし、市内の商工業の振興に大きく寄与している。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) セミナー開催には、創業支援センターTAMAや政策金融公庫と連携できたことから、今後も連携を強化し商工会や市内の創業支援団体とも連携し、セミナー開催をはじめ起業する方への支援を進めていく。また、起業プランサポート事業に関しても、より周知や相談を厚くし、より多くの起業予定者が国立市内での起業を行うように支援の徹底を行っていく。																
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・市内経済活性化・賑わい創出、税収増の効果があり、庁内・市民・議会からも成果向上の期待が寄せられているため、プランサポート補助金事業においては補助対象者数の増加も将来的には検討したい。																
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x		x														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 起業者数は市場や経済、政治の情勢等の影響を大きく受けるため、安定した市内の起業を維持するには、補助内容の充実化だけでなく補助要件の緩和なども視野に入れていくことも検討する必要がある。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?市内のみならず、市外からも国立での起業を望む声が多くなり、国立市のブランドイメージの一つとして定着すること																	



評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	9	中小企業等振興会議運営事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	8	8 産業	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
施策名	26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	審議会等の運営のみを行っている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 7	目 01	事業コード 01 3 5 9 1 0	法令根拠 国立市中小企業等振興会議設置要綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 中小企業、商店街等の振興の下記の5項目に関することで、市長からの提案を受けて協議し、その結果を市長に報告する。  
 (1)経営安定及び経営環境の向上に関する事。  
 (2)商店街等の活性化に関する事。  
 (3)中小企業等の人材に関する事。  
 (4)起業等の支援に関する事。  
 (5)農商工連携に関する事。  
 (6)前各号に掲げるもののほか、中小企業等の振興施策に関する事。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 中小企業等振興会議は、平成21年度に市の施策の重要な位置を占め、まちづくりに欠くことのできないものとなっている中小企業、商店街等の振興に協議するため設置された。平成24年度以前は、年4回(5・8・11・2月)中小企業についての振興策について検討する会議で議論が広範囲にわたり市への要望に終わることが多いことから、H25年度からは、より実務的な会議とするため、市長からの提案(矢川メルカートの活性化)を受けて活動することとなり平成26年10月に最終報告を行った。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 第3期中小企業等振興会議が発足し、平成26年12月に国立市観光懇談会が提出した「国立市の観光に関する提言書」に示された41のアクションプランから中小企業の振興に結びつくものを抽出し、アクションプランを実現するための解決すべき課題や必要な方策などを検討するための会議を開催、平成29年8月に市長へ報告した。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 第4期中小企業等振興会議として新たな議題を取り上げ、会議を開催する。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 市内中小企業等の振興について、学識者、専門家等の委員の方々に議論いただき、効果的な振興策の策定を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 中小企業、商店街等の振興に関しての市長からの提案事項

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	会議の開催回数	ア	2	3	5	1	2		-4
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	提案事項数	ア	2	3	3	3	4		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	市長への報告事項数	ア	2	2	2	3	3		1
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	3年前に比較して賑わいがあると思う市民の割合	ア	%	10.5	13.1	21.8	18.8	H31(13.0)	-3
		イ						H31(57.991)	0

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	3	2	2		
	延べ業務時間	時間	330	190	340	200	200	-140	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,650	950	1,700	1,000	1,000	-700	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,650	950	1,700	1,000	1,000	-700	
物に係るコスト	物件費	千円		182	213	4	119	-209	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	182	213	4	119	-209	
	扶助費	千円				38	215	38	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	38	215	38		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,650	1,132	1,913	1,042	1,334	0	-871	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,650	-1,132	-1,913	-1,042	-1,334	0	871	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	テーマについて外部の委員の方が意見を出し合うことにより、行政の目線ではない施策が提案されるため、市内商工業の振興につながることも、市民生活の安定及び向上や地域の活性化に寄与することができる。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	廃止・休止の成果への影響	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	中小企業等振興会議の活動が廃止・休止された場合、中小企業等の振興策を議論する場がなくなり、政策が停滞してしまう。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 年に4回程度の会議で毎年開催しているが、3か月に1回となると間隔が空きすぎてしまうため、意見が出始めるのが遅くなる分の時間のロスがある。また、会議で出た意見を実行に移す手段が限定的で、また、そのチェックを行う機能が不十分である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

当会議は本来、市長の提案を受けてその内容について協議する目的志向性の会議体であるが、現状毎年4回開催を継続していかなければならない定例の会議体となっており、運用の適正化が必要である。また、これまで報告されてきた多くのアイデアがどのような形で実行に移され、どのような成果・課題を生んでいるのかをチェックし、再検討する場を設けるなど、PDCAサイクルを取り入れた仕組みを考える必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 国立市中小企業等振興会議設置要綱の改正

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 中小企業の振興策について様々な関係者が議論し意見を出し合うことは必要だが、開催回数ありきではなく、会議の目的を再確認し、課題内容に合わせて開催することも検討する。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	10	国立市商工会運営支援事業	所属部	生活環境部	所属課	まちの振興課
政策名	8	8 産業	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
施策名	26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 7	目 01	事業コード 01 3 6 0 0 0	法令根拠 国立市補助金交付規程
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 国立市内の商工業者の多くが参加する国立市商工会が、商工業者の総合的な振興・発展を目的として実施している経営支援事業と、天下市、くにたちポイント、くにたちスタイル等の地域振興事業の運営に対し、補助金を交付する。  
 国立市商工会から市へ補助金申請書を提出  
 市で審査後、交付決定を行い、交付決定通知書を送付  
 交付決定に基づき、商工会から市へ補助金前渡交付請求書を提出  
 請求に基づき補助金を交付  
 事業年度終了後、事業報告書、収支決算書を市へ提出

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 経営改善普及事業、地域総合振興事業、駐車場経営事業、国立ブランド事業、くにたちポイント事業を実施している商工会へ補助金を交付する。商工会の各種事業委員会に対し職員を派遣し、行政との連携を図る。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 昨年度と同様

補助金交付以外に、商工会の各種事業委員会に対し職員を派遣し、行政との連携を図っている。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
**(1) 事務事業の目的**  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 市内商工業者支援の一端を担う商工会への補助を行うことで市内商工業者の安定を図る

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 国立市商工会  
 商工会会員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 商工会の活動に対し補助金、人員派遣をすることで市内の商工業者への支援事業のバックアップをすることで、商工業者の安定・発展を促し、市内の商工業の振興を図る

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業数	ア 件	4	5	4	4	4		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	会員数	ア 人	1,040	1,056	1,073	1,085	1085		12
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	経営指導件数	ア 件	1,037	1,051	1,017	1060	1060		43
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市内小売業者の年間商品販売額	ア 億円	438	438	438	517	517	H31(438)	79
		イ							0
小売吸引力指数	イ		0.78	0.78	0.78	0.78	0.78	H31(0.80)	0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	4	4	2	2	
	延べ業務時間	時間	70	55	40	30	30	-10
	正規職員人件費計(C)	千円	350	275	200	150	150	-50
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	350	275	200	150	150	-50
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,450	4,375	4,300	4,250	4,250	0	-50
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,450	-4,375	-4,300	-4,250	-4,250	0	50
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]		
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	商工業事業者の振興策は、各事業所が自ら行うことは当然ではあるが、まとまりのない振興策は実行力に乏しいところがある。市の商工業を発展させるには、同じ目的を持つ団体と連携を持つ必要性もある。商工業者が市内でいつものように営業を続けていくことが、地域に暮らす市民にとって、安心と安全を与えることから、商工業振興策は市が責任を持って行う事業であると言える。	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]		
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	商工業の振興策や市民のニーズは年を経て変わってくる部分がある。そのところを適切に且つ確実に把握し、その時に合った振興策を推進することで向上の可能性はあるものの、現状において経営診断の件数の面では一定の成果は上げることが出来ている。	
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]		
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	毎回年度当初は資金繰りの問題から借入金で対応している部分がある。国立市内の商工業者は、国立市商工会を通じ振興策を進めていることから、商工会が安定して事業運営をできるようにするために、一定の補助は必要である。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]		
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]		
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	商工業の振興策を継続し、さらに新たな事業を展開するには、その内容により変化はあるが多くの費用が伴う。規模を縮小すると、振興策自体が縮小されることにつながる。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]		
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現在は、基本的に補助金交付事務が主体である。	
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]		
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内の商工業者が営業を継続することが、地域の住民にとって安全・安心を与える。このことから、この補助金が市内の商工業振興につながり、やがて市民への利便性の確保・地域振興へとつながっていく。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 他の多摩26市と比べると補助金額が低いとの見方もあるが、どのような支援が適切か全体のバランスを見ながら検討する必要がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 市内の商工業者の営業の安定・発展は市全体の経済的発展につながり、当事業はその支援事業として他に代替のない事業である

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 国立市の商工業振興は、市の発展にも影響する大きな問題である。その中心を担ってきたのが国立市商工会であり、やがて市民への利便性の確保・地域振興へとつながっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 国立市商工会が行う事業の中には、東京都の補助を受け実施している部分がある。国立市の補助金は、商工業の振興、市民生活の安全・安心を目標として使用されるものであることから、引き続き、商工業者・市民生活に直結する事業に使用するように定めていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 国立市の補助金は、商工業の振興、市民生活の安全・安心を目標として使用されるものであることから、廃止は予定していない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	10	企業誘致促進事業		所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	8	8 産業		所属係	計画整備係	課長名	立川浩平
施策名	26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 70	目 10	事業コード 01	3	6
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( H20 年度 ~ 年度 )		

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 企業誘致促進事業は新たに立地した企業、すでに立地している企業で新たに増設した企業、また指定企業に対して土地・建物を提供するなど立地に協力した者を対象として、固定資産税・都市計画税相当額に対し、最大80%・最長5年間助成する制度です。  
 ・「国立市企業誘致促進条例」の具体的な内容については、助成する企業の分野と業種を定義しており、分野については文学・芸術からバイオ関連分野まで幅広く9分野、一方、業種は4業種として、製造業、情報通信業、卸売業、開発・研究関連業を対象としている。その他の基準としては、中小企業で500㎡(大企業1000㎡)以上の用地、または投下固定資本(土地除く)が中小企業で1億円(大企業2億円)以上となっている。  
 指定申請から指定ランク決定までの流れ  
 指定企業及び立地協力者から指定申請書の受理 国立市企業誘致推進本部の開催(指定企業の資格確認・指定ランクの諮問) 誘致企業審査委員会の開催(諮問を受け指定ランクを審査し答申) 国立市企業誘致推進本部の開催(答申に基づき指定ランクの決定) 指定企業への指定証の交付  
 1 現状把握の部(PLAN)(DO)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成15年頃から企業誘致による税収増加を図ることや市の財政改善へ向け、新たな企業を誘致するという意見が議会で出され、平成18年度に「第4期国立市基本計画」に基づいて、「企業とともにまちを育んでいく」という基本理念のもと、平成19年に市内プロジェクトチームを立ち上げ、基本方針を進めた。平成20年11月に「国立市企業誘致促進条例」を策定し、市内の雇用の促進・地域経済の活性化を目指し、いかに企業と連携してまちを形成していくという事で現在も誘致を進めている。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 立地希望企業や、あっせん協力者との相談、指定企業交流会、協力金の交付、指定企業誘致協力者の指定。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 立地希望企業や、あっせん協力者との相談、指定企業交流会、協力金の交付、指定企業の指定。

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 民間企業と共にまちを育むことを基本理念に、地域の特色に配慮し、生活者の視点に立った企業誘致を促進することにより、地域経済の発展と住民の雇用機会の拡大を図ることを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 民間企業及び土地の所有者。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 全国の優良企業に市内で新たな企業活動をしてもらうことや、市内企業の事業拡充による新たな設備投資などにより、長期的な財政基盤の確立に寄与するとともに新たな雇用の創出を図る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業者及び土地・建物所有者からの相談件数	ア 社	38	46	23	36			13
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	HPへのアクセス件数	ア 件							0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	指定企業数(新たに事業所を開設した企業数)	ア 社	1	0	1	0			-1
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	誘致企業数(累計)	ア 社	10	10	11	11	H31(14)		0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	1,700	1,050	450	450	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	8,500	5,250	2,250	2,250	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,750	1,458	1,458	1,464	1,464	6
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,625	2,467	2,467	2,477	2,477	0
	人に係るコスト計(F)	千円	11,125	7,717	4,717	4,727	4,977	0
物に係るコスト	物件費	千円	194	191	213	190	231	-23
	うち委託料 維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	194	191	213	190	231	-23
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	11,319	7,908	4,930	4,917	5,208	-13
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-11,319	-7,908	-4,930	-4,917	-5,208	13
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 他に類似事業はない。	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 歳入増加や地域経済の発展と住民の雇用機会の拡大が図られた。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・平成29年度の立地及び土地・建物活用の総相談件数 36件 ・指定企業件数 0件 ・指定企業交流会 1回
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 立地企業の希望に添える、土地のストックを増やす課題がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 立地企業の希望に添える、土地のストックを増やすことが課題であり、そのためには、積極的に土地を提供していただけるよう、地権者の理解と協力を得なければならない。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 産業誘導地域内の土地で企業誘致できる土地がなくなった場合。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	11	清化園跡地活用事業	所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	8	8 産業	所属係	計画整備係	課長名	立川浩平
施策名	26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化	裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 7	目 01	事業コード 01 3 6 4 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H23 年度 ~ H42 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 毎月、主管課で歳入調定処理を行う 決裁済み調定伝票と納付書を会計課へ提出 大和リースが賃借料を納付すると会計課が収入金票と納入済通知書を主管課へ 主管課で収入金票等を保管する。また、平成24年3月29日に清化園跡地内施設運営者連絡会(商業施設管理運営会社・店舗運営会社・南区公会堂運営委員会・行政)を組織し、毎年1回程度、連絡会を南区公会堂で開催し、施設運営の現状報告や問題点など意見交換を行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成19年4月に公表した清化園跡地活用事業「募集要項」に基づき、事業用借地権・事業者提案制度「プロポーザル」方式により、地域経済の活性化や住民生活の利便性向上を視野に市有財産有効活用策の一つとして具現化を進めたものである。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 月額賃料の見直し  
 清化園跡地内施設運営者連絡会

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 清化園跡地内施設運営者連絡会

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 民間の活力導入により施設等を整備し、住民サービスの向上を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 清化園跡地: 普通財産

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 地域の活性化や雇用の増加、安定した歳入が見込める。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	連絡会の開催	ア	1	1	5	1	1		-4
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	敷地面積	ア	m <sup>2</sup>	25,000	25,000	25,000	25,000	25000	0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	魅力ある跡地利用による地域の活性化(有効利用率)	ア	%	100	100	100	100	100	0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市有財産の管理と有効活用(歳入)	ア	円	81,606,504	81,606,504	81,606,504	85,058,448	85,058,448	3451944
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	20	25	250	20	60	-230
	正規職員人件費計(C)	千円	100	125	1,250	100	300	-1,150
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1					0
	延べ業務時間	時間	10					0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	125	1,250	100	300	-1,150
物に係るコスト	物件費	千円	5	3	3	3	4	0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	5	3	3	3	4	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	105	128	1,253	103	304	-1,150
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-105	-128	-1,253	-103	-304	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	旧来の行政主導の資産活用方式から発想を転換し、民間資金を活用して清化園跡地(市有普通財産)を市民ニーズに沿って有効活用するための新たな手法である。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	旧来の行政主導の資産活用方式から発想を転換し、民間資金を活用して清化園跡地(市有普通財産)を市民ニーズに沿って有効活用するための新たな手法である。
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	将来における財政負担(起債償還)や地域課題(生活不便)などの解決が遅延することになるとともに、普通財産を遊休地として放置することは現財政環境下では大変不合理となる。
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事業費削減(歳入確保)余地があるか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	地域経済活性化効果に対して、最低限の事業費を見積もっている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	専従する職員はおらず、課長及び係長が他の業務と兼務しているだけなので最低限の人員態勢である。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	地域施設(コミュニティ施設)である新・南区公会堂(代替施設)を除き、不特定多数の市民が受益者となる事業である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 施設利用者が多くみられ、地域経済の活性化や雇用の増加に役立っており、契約期間満了までは、安定した収入が見込める。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 平成29年度は、借家人(大和リース)と平成23年3月30日に締結した契約(公正証書)に基づき、月額賃料を見直した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準, 見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 賃貸契約期間満了日となる平成43年3月31日